

第69期

フジテック株式会社

# 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日

トップインタビュー	1
主な活動概況	4
連結決算情報	7
TOPICS/CSR	9
株式の状況/企業データ	10



# 新中期経営計画が スタートします

2016年4月からスタートした新中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”について、内山高一社長に聞きました。



代表取締役社長  
**内山 高一**

### Q 2016年3月期の業績はいかがでしたか？

#### A 過去最高を更新する増収増益を達成しました。

2016年3月期連結業績は売上高、営業利益、経常利益ともに4年連続で過去最高を更新する増収増益となりました。売上高は日本、東アジアがけん引し、北米は前期に比べ増収となりました。また、利益面におきましては、前期に損失計上した北米の黒字化が増益に貢献したことに加え、新設工事の採算が改善した日本も増益に寄与いたしました。最終的な売上高は前期比7.2%増の1,771億2,800万円、営業利益は7.1%増の144億4,900万円、経常利益は同2.3%増の151億6,200万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.4%増の88億700万円となりました。

### Q 昇降機業界における市場環境はいかがですか？

#### A 日本・北米が堅調です。

世界経済は中国経済の減退、エネルギー関連産業の低迷などの影響から、緩やかな減速局面となりました。昇降機市場は、

中国において不動産投資の減速が続く、厳しい市場環境の中、需要が減少しました。また、その他のアジア地域も需要が停滞しました。一方、日本・北米をはじめとする先進国におきましては、堅調な需要動向となりました。当社は引き続き中国を重要市場ととらえつつ、南アジア市場に向けて経営資源を積極的に投入し、マーケット・シェアの拡大に取り組みます。

### Q 中期経営計画“**Grow Together! Yes, Fujitec Can**”の目標達成はいかがでしたか？

#### A 計画通り達成できました。

中期経営計画“**Grow Together! Yes, Fujitec Can**”の最終年度でありました今期は、計画した売上高1,750億円、営業利益140億円を達成することができました。また、営業利益率は8.2%となりました。

中期経営計画期間中には、中国・韓国を中心とするグローバル拠点の生産能力拡大や再編に取り組んだほか、グローバル標準型エレベータ「ZEXIA(ゼクシア)」の販売を開始しました。また、南アジアのスリランカに加え、ミャンマーに新たな営

業拠点を設置し、さらなる販売機能の強化を図りました。

## Q 新中期経営計画について教えてください

### A スローガンは“No Limits! Push Forward Together!”です。

2016年4月からスタートした新3か年中期経営計画のスローガンは“No Limits! Push Forward Together!”です。このスローガンには、フジテックグループが一丸となって、現状にとどまることなく、目標の実現に向けて共にベストを尽くすという強い思いを込めています。最終年度に当たる2018年度の目標値は、売上高2,000億円、営業利益160億円です。この目標を達成できるようグループ全体で取り組んでまいります。

#### 新中期経営計画2018年度数値目標

売上高

2015年度実績 **1,771**億円 → 2018年度計画 **2,000**億円

セグメント別売上高

(単位：億円)

	2016年3月期	2018年度
日本	650	700
北米	223	240
東アジア	846	1,000
南アジア	170	200
欧州	5	8

営業利益

2015年度実績 **144**億円 → 2018年度計画 **160**億円

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2016年3月期	2018年度
日本	51	58
北米	1	7
東アジア	75	78
南アジア	16	19
欧州	△0	0

# No Limits! Push Forward Together!

**FUJITEC**

中期経営計画 2016～2018年度

行動ビジョン

1. 市場ニーズを捉えたシェアアップ
2. 商品統一による市場競争力の強化
3. 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
4. 経営品質の向上

## トップインタビュー

この目標を達成するために、4つのことに取り組みます。1つ目が「市場ニーズを捉えたシェアアップ(地域戦略)」。2つ目が「商品統一による市場競争力の強化(商品・技術戦略)」。3つ目が「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築(オペレーション戦略)」。4つ目が「経営品質の向上(コーポレート戦略)」です。これら地域、商品・技術、オペレーション、コーポレートの各戦略を確実に実行し、最終年度目標を達成します。

### 行動ビジョン

#### ①市場ニーズを捉えたシェアアップ(地域戦略)

- ・成熟市場と新興市場にマッチさせ、マーケットシェアの拡大を推進する。
- ・顧客満足度の向上と著名物件の受注によるフジテックブランドの向上を目指す。

#### ②商品統一による市場競争力の強化(商品・技術戦略)

- ・商品の統一、共通化によるサプライチェーンを通じ競争力の強化を図る。
- ・主要機器内製化と生産効率化、将来を見据えた技術・研究開発を強化する。

#### ③全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築(オペレーション戦略)

- ・一括購買の推進とグローバル設計リソースを最大限活かす体制を構築する。
- ・エスカレータ事業の一体運営やモダニゼーション事業強化など取り組みを加速させる。

#### ④経営品質の向上(コーポレート戦略)

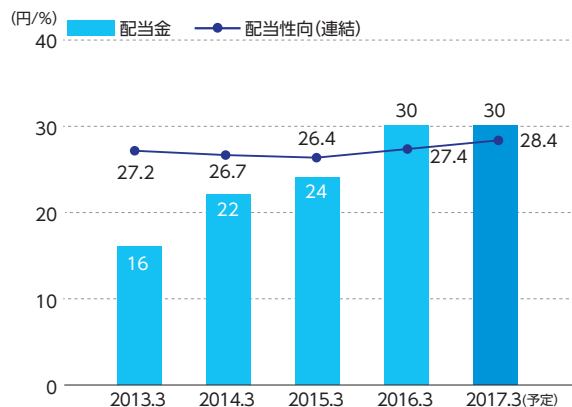
- ・コーポレートガバナンス、IT活用によるインフラ整備、グローバル人材育成強化を図り、安全・安心への取り組みを通じて、経営品質の向上を進める。

## 株主の皆様へメッセージをどうぞ

当2016年3月期の通期連結業績は売上高、営業利益、経常利益とも過去最高を更新することができました。この業績を反映いたしまして、1株当たりの年間配当金は前年実績から6円増額し30円といたしました。これも、皆様方のご高配によるものです。心より御礼申し上げます。

次期の配当は1株当たり年間30円を予定しております。新中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”は当社におきまして、新たなステージへ向かうための重要な計画と位置付けています。この計画達成に向け、皆様には、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 1株当たりの配当金と配当性向(連結)の推移

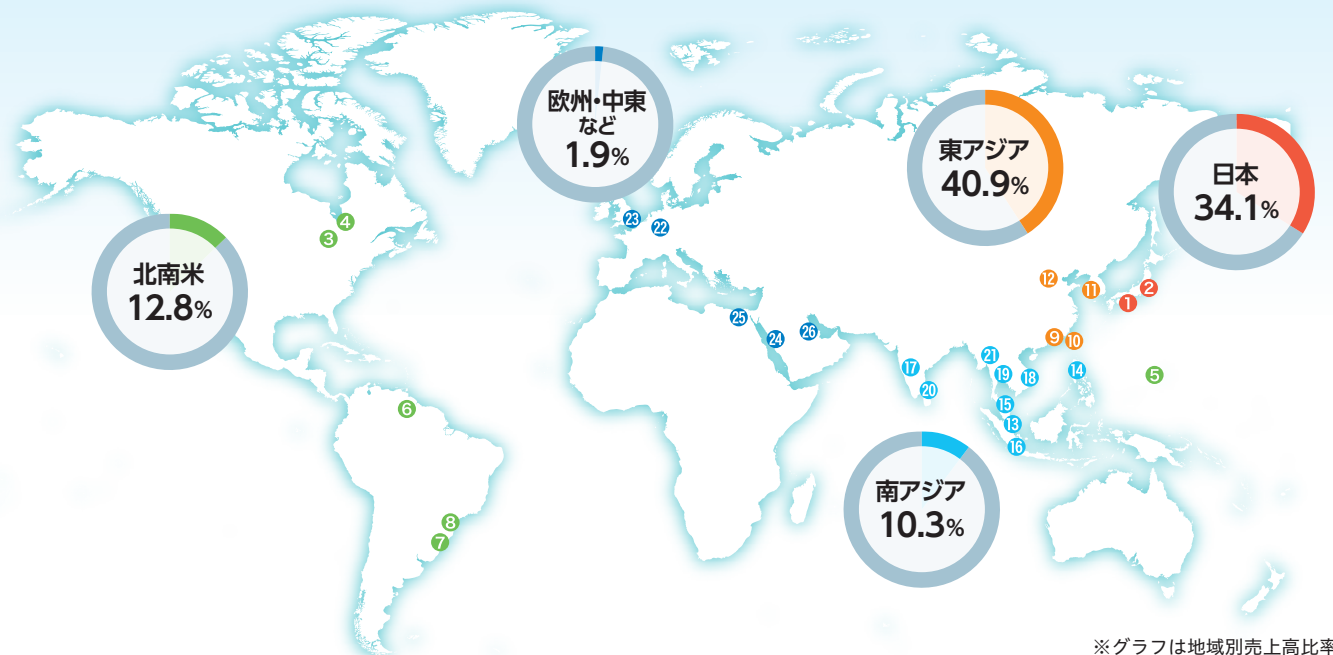




## 主な活動概況

# 世界に広がるフジテック

エレベータやエスカレータなどの空間移動システムは、都市機能の集積に欠かせない社会インフラとして存在感をさらに強めています。当社は、こうしたグローバルニーズにいち早く対応し、積極的な海外活動を展開しています。



※グラフは地域別売上高比率

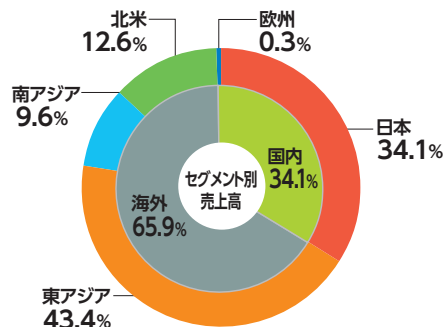
## フジテック・グループ

日本	① 本社 ビッグウイング	滋賀県彦根市宮田町591-1 TEL(0749)30-7111	南アジア	⑮ シンガポール	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
	② 東京本社	東京都港区三田3丁目9-6 TEL(03)4330-8200		⑭ フィリピン	FUJITEC, INC.
北米	③ アメリカ	FUJITEC AMERICA, INC.	⑯ マレーシア	FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	
	④ カナダ	FUJITEC CANADA, INC.	⑰ インドネシア	P.T. FUJITEC INDONESIA	
	⑤ グアム	FUJITEC PACIFIC, INC.	⑱ インド	FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.	
南米	⑥ ベネズエラ	FUJITEC VENEZUELA C.A.	⑲ ベトナム	FUJITEC VIETNAM CO., LTD.	
	⑦ アルゼンチン	FUJITEC ARGENTINA S.A.	⑳ タイ	FUJITEC (THAILAND) CO., LTD.	
	⑧ ウルグアイ	FUJITEC URUGUAY S.A.	㉑ スリランカ	FUJITEC LANKA(PRIVATE) LTD.	
東アジア	⑨ 香港	FUJITEC (HK) CO., LTD.	㉒ ミャンマー <b>NEW</b>	FUJITEC MYANMAR CO., LTD.	
	⑩ 台湾	富士達股份有限公司	(2015年6月設立)		
	⑪ 韓国	FUJITEC KOREA CO., LTD.	⑳ 欧州・中東	㉒ ドイツ	FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
	⑫ 中国	華昇富士達電梯有限公司	㉓ イギリス	㉒ 英国	FUJITEC UK LTD.
		上海華昇富士達扶梯有限公司	㉔ サウジアラビア	㉓ 中国	FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
	富士達電梯配件(上海)有限公司	㉕ エジプト	㉔ 中国	FUJITEC EGYPT CO., LTD.	
	上海富士達電梯研発有限公司	㉖ アラブ首長国連邦	㉕ 中国	FUJITEC UAE	

## 主な活動概況

# さらなる“安全・安心”を皆様に

都市の高層化に伴い、エレベータ・エスカレータは社会インフラとして、なくてはならない役割を担っています。これからもフジテック・グループはさらなる“安全・安心”をご利用者の皆様に提供していきます。



## 日本

東京都内では銀座の新たなランドマークとなる商業施設“東急プラザ銀座”にエレベータ・エスカレータ計55台を納入。

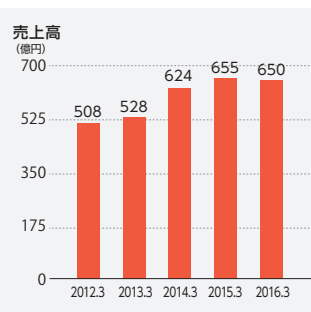
一方、大阪ではエキスポランド跡地に完成した大型複合商業施設“EXPOCITY(エキスポシティ)”にエレベータ・エスカレータ計81台を納入しました。



EXPOCITY(大阪)



東急プラザ銀座(東京) 写真提供:古明地賢一



## 北南米

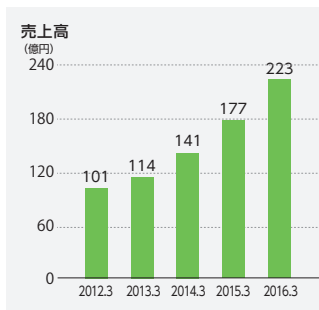
北米では米国のフィラデルフィアで、全米トップクラスの医療設備を誇るチルドレンズ・ホスピタルが新設する“CHOP スクールキル・アベニュー・プロジェクト”のエレベータ13台を受注しました。また、ニューヨークでは、超高層レジデンス“スカイ”にエレベータ12台を納入。一方、南米では住宅、商業施設などを受注しました。



CHOP スクールキル・アベニュー・プロジェクト(米国)



スカイ(米国)



※数字は北米のみ

## 東アジア

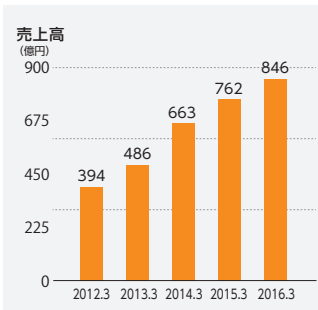
東アジアでは受注・完成が相次ぎました。中国では河南省の大型商業施設“達碼格利国際購物中心”にエレベータ・エスカレータ計72台を納入。韓国のソウルでは大型商業施設“ロッテモール恩平ニュータウン店”のエスカレータ・オートウォーク計64台を受注しました。



ロッテモール恩平ニュータウン店(韓国)



達碼格利国際購物中心(中国)

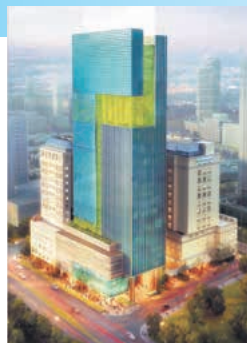


## 南アジア

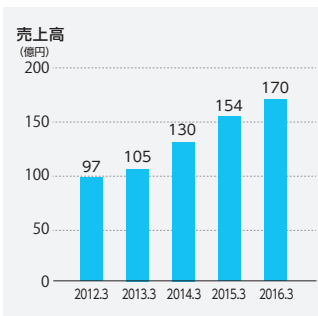
シンガポールでは医療施設“ラッフルズ・ホスピタル”のエレベータ・エスカレータ計17台を受注しました。マレーシアのセランゴールでも複合商業施設“ディ・サラ・セントラル”のエレベータ・エスカレータ計38台を受注しました。一方、インドネシアの中部ジャワでは、大型商業施設“スマラン・タウン・スクエア”にエレベータ・エスカレータ計28台を納入しました。



ディ・サラ・セントラル(マレーシア)



ラッフルズ・ホスピタル(シンガポール)



## 欧州・中東

サウジアラビアの首都リヤドでは、複合商業施設“グッディーズ・レストラン”向けにエレベータ・エスカレータ計11台を受注。一方、アラブ首長国連邦のドバイを中心にオフィス・ホテルなどの受注が増加しました。また、その他の国々でも大型商業施設をはじめ、さまざまな物件を受注しました。



グッディーズ・レストラン(サウジアラビア)

※売上高のグラフ数値は、調整前の数字です

# 連結決算情報

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	132,134	123,304
固定資産	47,722	48,567
有形固定資産	32,885	33,828
無形固定資産	4,311	4,063
投資その他の資産	10,524	10,674
資産合計	179,856	171,872
<b>負債の部</b>		
流動負債	71,406	66,981
固定負債	3,829	4,484
負債合計	75,236	71,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本	94,512	93,564
その他の包括利益累計額	△ 1,191	△ 4,845
新株予約権	56	61
非支配株主持分	11,243	11,626
純資産合計	104,620	100,406
負債・純資産合計	179,856	171,872

### ポイント 1 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比88億2,900万円減少しました。これは、「現金及び預金」が自己株式の取得などで同79億7,500万円減少したことによるものです。

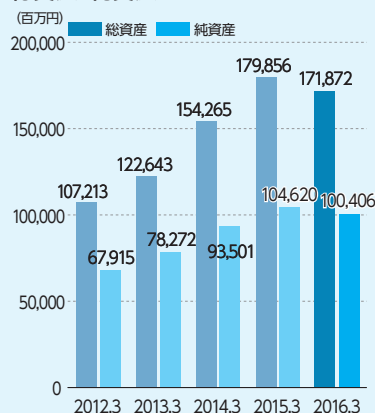
### ポイント 2 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比44億2,500万円減少しました。これは、「電子記録債務」が同13億1,100万円、「前受金」が同19億4,800万円、それぞれ減少したことによるものです。

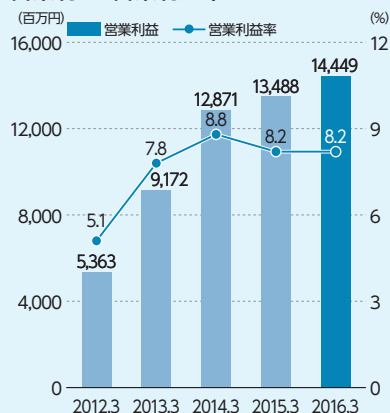
### ポイント 3 株主資本

株主資本は、前連結会計年度末比9億4,800万円減少しました。これは、「利益剰余金」が同65億8,300万円増加した一方、「自己株式」が同75億3,100万円増加したことによるものです。

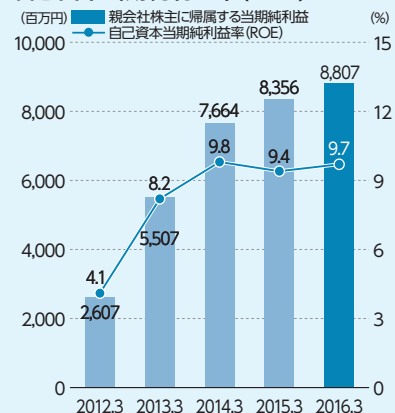
## 総資産・純資産



## 営業利益・営業利益率



## 親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)





## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	2016年3月期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
売上高	165,297	177,128
売上原価	129,547	137,879
売上総利益	35,749	39,249
販売費及び一般管理費	22,261	24,800
営業利益	13,488	14,449
営業外収益	1,683	1,711
営業外費用	345	998
経常利益	14,826	15,162
特別利益	88	35
特別損失	108	161
税金等調整前当期純利益	14,806	15,036
法人税、住民税及び事業税	4,428	4,159
法人税等調整額	△ 109	84
当期純利益	10,487	10,792
非支配株主に帰属する当期純利益	2,131	1,985
親会社株主に帰属する当期純利益	8,356	8,807

### ポイント 1 売上高

売上高は前期比118億3,100万円増加しました。これは日本の売上高が微減となった一方、北米、東アジア、南アジアが増収となったことによるものです。

### ポイント 2 営業利益

営業利益は前期比9億6,100万円増加しました。これは、欧州を除き各セグメントで増益になったことに加えて、前期に損失を計上していた北米が黒字化したことによるものです。

### ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億5,100万円増加しました。これは、営業利益と経常利益の増益に加えて、「法人税、住民税及び事業税」が同2億6,800万円減少したことによるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	2016年3月期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753	8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,225	△ 11,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	△ 865
現金及び現金同等物の増減額	9,699	△ 8,784
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	30,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	30,602	21,833

### ポイント キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末比87億6,800万円減少しました。これは、自己株式の取得による支出76億6,600万円によるものです。

▶▶▶ 詳細は HP をご覧下さい。 [フジテック IR](http://www.fujitec.co.jp/ir/) [検索](http://www.fujitec.co.jp/ir/) <http://www.fujitec.co.jp/ir/>

# TOPICS

## ●フジテック・ミャンマーを設立

当社グループは、2015年6月にミャンマーの最大都市ヤンゴンにフジテック・ミャンマーを設立しました。“アジア最後のフロンティア”と呼ばれるミャンマーでは近年、高い経済成長を背景に、高層建築物の需要が増加しており、昇降機の市場規模も拡大しています。今後は受注件数の拡大に向けて、周辺国との連携を図りながら、営業活動の取り組みを強化していく方針です。



## ●新型オーダーエクシオールを販売開始

当社は2015年12月から、新型の「オーダーエクシオール」(エレベータオーダー機種)の販売を日本国内で開始しました。従来に比べて、設置スペースに収まりやすくするためのサイズダウンを図ったほか、グループ内で製造したマシン・制御盤を採用しています。今後もさまざまな顧客ニーズに対応できる新型オーダーエクシオールの拡販を展開します。



# CSR

## ●中国・日本で安全啓蒙活動を実施

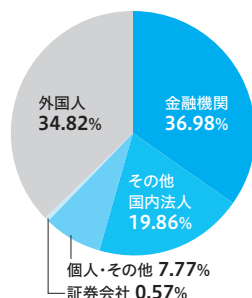
当社グループは、小学生を対象にしたエレベータ・エスカレータの安全啓蒙活動を毎年開催しています。当期は中国と日本で安全教室を実施。グループの安全・安心のマスコット「テッキー」が登場して、正しい昇降機の乗り方や、昇降機にまつわる知識を参加者に説明しました。当社はこれからも安全啓蒙活動を世界各地で取り組んでいきます。



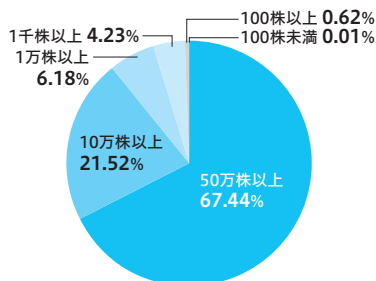
# 株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	4,296名
上場証券取引所	東京証券取引所

## ■所有者分布状況



## ■所有株数別分布状況



## ■大株主一覧

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	83,990	10.36
2. 株式会社りそな銀行	40,516	5.00
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,067	4.82
4. CGMI CUSTOMER ACCOUNT (418)	37,559	4.63
5. ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	32,790	4.05
6. ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	31,068	3.83
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	30,906	3.81
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	30,543	3.77
9. 富士電機株式会社	28,892	3.56
10. 株式会社みずほ銀行	19,892	2.45

(注1) 持株比率は2016年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,682株を除いた81,060,635株を基準に計算しています。

(注2) 当社は自己株式12,706,682株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

# 企業データ

## ■会社の概況

設立	1948年2月9日
資本金	125億3,393万円 (2016年3月31日現在)
本社ビッグウイング	滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL (0749) 30-7111
東京本社	東京都港区三田3丁目9-6 TEL (03) 4330-8200

## ■役員

取締役	代表取締役社長	内山 高一
	代表取締役副社長	関口 岩太郎
	取締役	ナラヤナピレー・スグマラン
	取締役	岡田 隆夫
	取締役	重兼 壽夫
	取締役	花川 泰雄
	取締役	佐伯 照道
監査役	常勤監査役	井上 治男
	常勤監査役	石川 賢一
	監査役	中野 正信
	監査役	池田 辰夫
執行役員	執行役員社長	内山 高一*
	執行役員副社長	関口 岩太郎*
	専務執行役員	ナラヤナピレー・スグマラン*
	専務執行役員	岡田 隆夫*
	常務執行役員	津山 圭二
	常務執行役員	奥田 勝次
	常務執行役員	加藤 義一
	常務執行役員	浅野 隆史
	常務執行役員	宇都宮 靖雄
	執行役員	梶田 順司
	執行役員	多川 正弘
	執行役員	原田 政佳
	執行役員	内山 泰行
	執行役員	筒井 邦彦
	執行役員	伊豆原 久男
	執行役員	土畑 雅志
	執行役員	友岡 賢二
	執行役員	荒木 麻美

\*は兼務しています。(2016年6月23日現在)

## 株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。  
ホームページアドレス:<http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

## 軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

### 個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率

	所 得 税	復興特別所得税	住 民 税	合 計
2014年1月1日～2037年12月31日	15%	0.315%*	5%	20.315%
2038年1月1日～	15%	—	5%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

#### ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。